

令和7年度「二酸化炭素排出抑制対策事業費等補助金」
(工場・事業場における先導的な脱炭素化取組推進事業 (SHIFT事業))
省CO2型設備更新支援 A (標準事業)、B (大規模電化・燃料転換事業)

様式第1別紙1 整備計画書

様式第1別紙2 経費内訳

GAJ事業番号	154XXXX
---------	---------

採択内示書のGAJ事業番号(半角)を記載すること。

代表事業者

No.	法人名
1	××××株式会社
2	

記入例は青字で記載しているが、申請書は黒字にすること。

共同事業者

No.	法人名
1	◇◇◇◇株式会社
2	
3	
4	
5	

削減協力者

1	削減協力者名	〇〇〇〇株式会社
	協力者の位置付け	
2	削減協力者名	
	協力者の位置付け	
3	削減協力者名	
	協力者の位置付け	

(注) 削減協力者が書ききれない場合は、削減協力者追加のシートに記載して下さい

基本情報

内示書された事業名に一致させること。

事業名	ガス焚き蒸気ボイラ等導入によるCO2削減事業									
事業完了日	令和	8	年	1	月	〇〇	日			

複数年度事業でも2025年度の事業完了日を記入すること。
事業完了日は、遅くとも2026年2月13日以前であること。
年月日は半角数字で記入すること。

補助事業の区分

申請区分	☐	A.標準事業 工場・事業場単位でCO2排出量15%以上削減	
	☒	A.標準事業 主要システム系統でCO2排出量30%以上削減	
	☐	B.大規模電化・燃料転換事業	
参加形態	☒	単独参加	☐ グループ参加
事業形態	☒	工場	☐ 事業場
単・複数年度	☒	単年度事業	☐ 複数年度事業
代表事業者数	☒	1者	☐ 2者

採択時の内示書に記載されている申請区分にチェックを入れること。

記入上の注意

(1) シートの選択

代表事業者が1者／2者、グループ申請の有無等で、使用するシートが異なります。

以下の表に従い、使用するシート選択して下さい

	シート名称		代表事業者1者	代表事業者2者
表紙等	表紙様式第1別紙		○	○
	記入上の注意		○	○
別紙1	1.代表事業者_1		○	○
	2.代表事業者_2		×	○
	3.共同事業者		○	○
	4.事業のパラメータ		○	○
	5.その他の審査項目		○	○
	6.導入設備名称		○	○
	7.役割分担		○	○
	8.グループ申請	グループ申請無	×	×
		グループ申請有	○	○
	削減協力者追加	追加無	×	×
		追加有	○	○
別紙2	1.代表事業者1者		○	×
	2.代表事業者2者(1)		×	○
	3.代表事業者2者(2)		×	○
	4.代表事業者2者(3)		×	○

○・・・使用する
×・・・使用しない

(注1) ×のシートはシートを削除して提出して下さい。

(注2) 「3.共同事業者」、「7.役割分担」に記載する情報が無い事業でも、シートは削除せず
空欄のままで提出して下さい

(2) その他

- ・自動計算、自動記入のセルには網掛けをしています。
- ・タブに記載したシート名称を変更しないでください。
- ・シートの追加をしないでください。
- ・別紙1と別紙2の区別は、シートの上部に記載しています。
また、タブに記載したシート名称の見出しの色を分けています。
無色・・・表紙等
黄色・・・別紙1
青色・・・別紙2

- ・保護をかけているシートがあります。重大な不都合がある場合は、協会まで連絡ください

1. 代表事業者－1

(1) 代表事業者の責任

代表事業者の責任

1. 代表事業者は、補助事業実施に係る全ての責を負うものとし、共同事業者が法令等もしくは交付規程に違反した場合についても代表事業者がその責を負うものとする。
2. 代表事業者が2社の場合において、それぞれの代表事業者は補助事業実施に係る責を連帯して負うものとし、事業者が交付規程に違反した場合についても共同で申請した者がその責を負う場合がある。

代表事業者の責任について確認し、確認後チェックボックスに✓を入れる

代表事業者－1

法人名	××××株式会社		
☒	代表事業者の責任について確認した		

代表事業者の責任について確認の上、チェックを入れること。

(2) 代表事業者－1の情報

法人	法人名	××××株式会社			
	法人所在地	郵便番号	〒	100-XXXX	
		東京都〇〇区…			
	主な業務内容	食料品製造業			
事業実施責任者	法人番号	1234567890123	産業分類コード	092	
	部署	東京本社			
	役職	代表取締役社長			
経理責任者	氏名	姓	XXX		
	部署	経理部			
	役職	部長			
代表事業者の事務連絡先	氏名	姓	△△△	名	〇〇〇
	区分	☐	代表事業者	☒	事務代行者
	法人名	〇〇株式会社			
	部署	コンサルタント部			
	役職	主任			
	氏名	姓	□□□	名	〇〇〇〇
	勤務先住所	郵便番号	〒	200-XXXX	
	神奈川県〇〇区…				
	電話番号	045-1234-XXXX			
E-mail	〇〇@xxx.co.jp				

住所は都道府県から記入すること。

事業実施責任者は様式第1交付申請書の代表者と同一とすること。

事務連絡者は常に連絡のとれる担当者を選出すること。

代表事業者と同じ場合は会社名は記載不要

(3) 代表事業者－1の事業実施場所

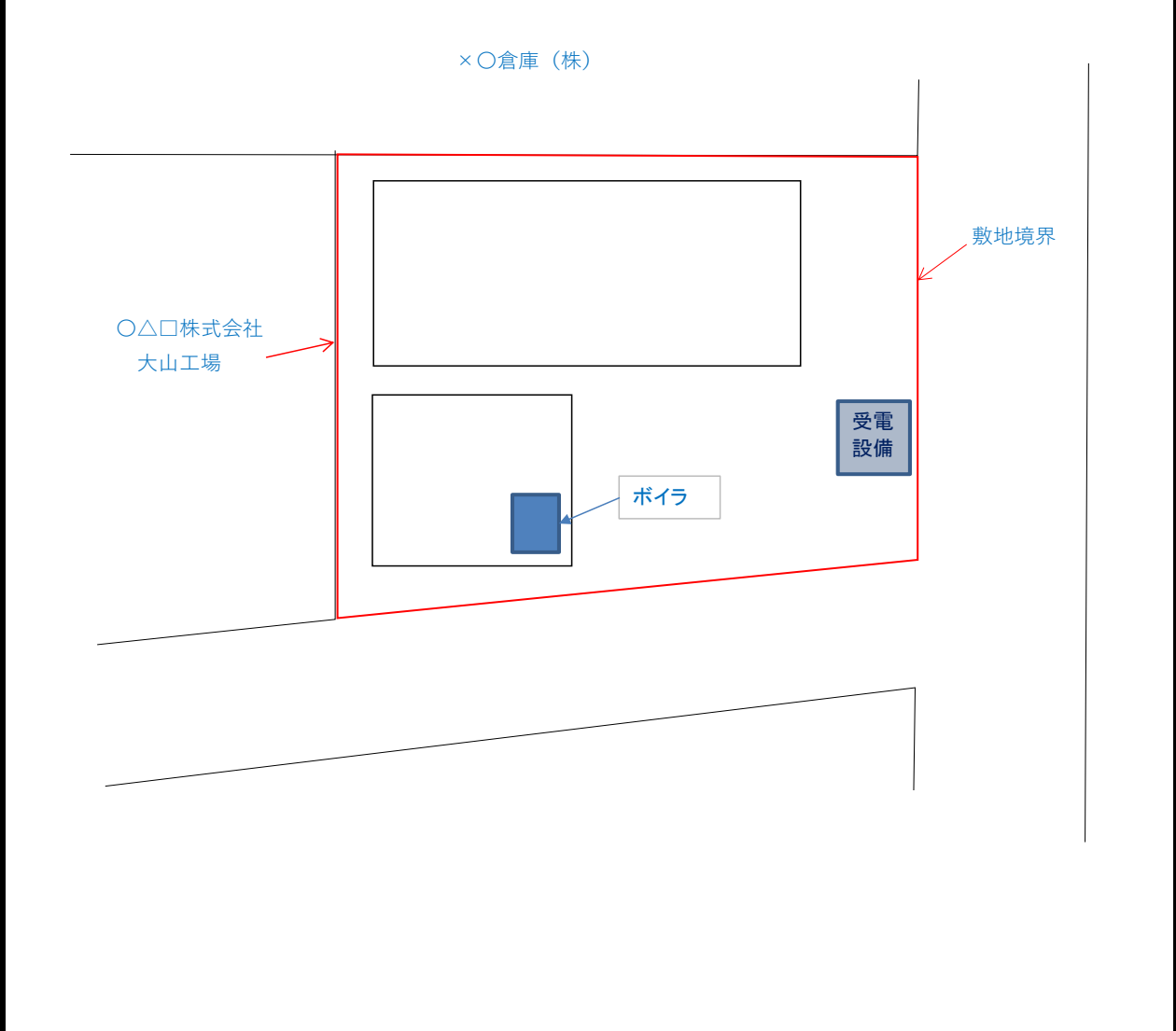
工場・事業場名	〇〇〇株式会社 △△工場					
主な業務内容	食料品製造業					
建物の所有者	〇〇〇株式会社					
住所	郵便番号	〒	100-XXXX			
	東京都〇〇区…					
補助事業 実施の有無	令和3年度補正	GR事業で機器導入	有	☐	無	☒
	令和4年度	SHIFT事業で機器導入	有	☐	無	☒
	令和4年度補正	SHIFT 標準事業、中小企業事業のいずれかで機器導入	有	☐	無	☒
	令和5年度	SHIFT A・B・C事業、企業間連携のいずれかで機器導入	有	☐	無	☒
	令和5年度補正	SHIFT A・B・C事業、企業間連携のいずれかで機器導入	有	☐	無	☒
	令和6年度	SHIFT A・B・C事業、企業間連携のいずれかで機器導入	有	☐	無	☒

住所は都道府県から記入すること。

該当する項目にチェックマークを入れること。

(4) 敷地境界

敷地図



提出した 公的資料	☒	工場立地法届出	☐	建築基準法届出	☐	消防法届出	☐	その他
	その他の場合名称を記載							

敷地内における化石燃料設備(ボイラー等)、他社から供給を受けた電力・熱を使用する主な設備
(主な設備を箇条書きで記載)

1. 受電設備
2. A重油：ボイラ

敷地境界を確認の上、忘れずにチェックのこと。

☒	敷地境界の確認：「実施ルール」に沿った敷地境界となっていることを確認したら✓のこと
テナント、工場内の事業実施者が代表事業者の場合は、建物や工場の所有者が共同事業者になっていることを確認の事	

(注)グループ申請で敷地境界が複数箇所ある場合は、グループ申請のシートを使用して下さい。

2. 代表事業者－2

(1) 代表事業者の責任

代表事業者の責任

1. 代表事業者は、補助事業実施に係る全ての責を負うものとし、共同事業者が法令等もしくは交付規程に違反した場合についても代表事業者がその責を負うものとする。
2. 代表事業者が2社の場合において、それぞれの代表事業者は補助事業実施に係る責を連帯して負うものとし、事業者が交付規程に違反した場合についても共同で申請した者がその責を負う場合がある。

代表事業者の責任について確認し、確認後チェックボックスに✓を入れる

代表事業者－2

法人名			
☐	代表事業者の責任について確認した		

記入に当たり「1. 代表事業者_1」の記入例を参照すること。
応募申請書（最終版）と同じ内容にすること。

(2) 代表事業者－2の情報

法人	法人名					
	法人所在地	郵便番号	〒			
	主な業務内容					
	法人番号			産業分類コード		
事業実施 責任者	部署					
	役職					
	氏名	姓			名	
経理責任者	部署					
	役職					
	氏名	姓			名	
代表事業者の 事務連絡先	区分	☐	代表事業者	☐	事務代行者	
	法人名					
	部署					
	役職					
	氏名	姓			名	
	勤務先住所	郵便番号	〒			
	電話番号					
	E-mail					

(3) 代表事業者-2の事業実施場所

工場・事業場名						
主な業務内容						
建物の所有者						
住所	郵便番号	〒				
補助事業 実施の有無	令和3年度補正	GR事業で機器導入	有	☐	無	☐
	令和4年度	SHIFT事業で機器導入	有	☐	無	☐
	令和4年度補正	SHIFT 標準事業、中小企業事業のいずれかで機器導入	有	☐	無	☐
	令和5年度	SHIFT A・B・C事業、企業間連携のいずれかで機器導入	有	☐	無	☐
	令和5年度補正	SHIFT A・B・C事業、企業間連携のいずれかで機器導入	有	☐	無	☐
	令和6年度	SHIFT A・B・C事業、企業間連携のいずれかで機器導入	有	☐	無	☐

(4) 敷地境界

敷地図

提出した 公的資料	☐	工場立地法届出	☐	建築基準法届出	☐	消防法届出	☐	その他
	その他の場合名称を記載							

敷地内における化石燃料設備(ボイラー等)、他社から供給を受けた電力・熱を使用する主な設備
(主な設備を箇条書きで記載)

☐ 敷地境界の確認:「実施ルール」に沿った敷地境界となっていることを確認したら✓のこと

テナント、工場内の事業実施者が代表事業者の場合は、建物や工場の所有者が共同事業者になっていることを確認の事

(注)グループ申請で敷地境界が複数箇所ある場合は、グループ申請のシートを使用して下さい。

3. 共同事業者

1	法人名		◆◆◆◆株式会社			
	法人番号		1234567890123			
	事業実施 責任者	部署	生産管理部		応募申請書(最終版)と同じ内容にすること。	
		役職	設備課課長			
		氏名	姓	△△△	名	〇〇〇
		電話番号	03-123-4567			
		E-mail	□□@xxx.co.jp			
2	法人名					
	法人番号					
	事業実施 責任者	部署				
		役職				
		氏名	姓		名	
		電話番号				
		E-mail				
3	法人名					
	法人番号					
	事業実施 責任者	部署				
		役職				
		氏名	姓		名	
		電話番号				
		E-mail				
4	法人名					
	法人番号					
	事業実施 責任者	部署				
		役職				
		氏名	姓		名	
		電話番号				
		E-mail				
5	法人名					
	法人番号					
	事業実施 責任者	部署				
		役職				
		氏名	姓		名	
		電話番号				
		E-mail				
共同事業者の 事務連絡先	区分	☐ 共同事業者	☒ 事務代行者			
	法人名	◆◆◆株式会社				
	部署	コンサルタント部				
	役職	主任				
	氏名	姓	〇〇	名	XXX	
	勤務先 住所	郵便番号	〒	100-◆◆◆◆		
		東京都〇〇区…住所は都道府県から記入すること。				
	電話番号	03-1234-xxxx				
	E-mail	〇〇@xxx.co.jp				

4. 事業のパラメータ

応募申請書(最終版)と同じ数値を記入すること。

①実施計画書、算定報告書から事業者が転記する情報

工場・事業場の基準年度排出量（エネルギー起源）	1,500	t-CO2	A1
工場・事業場の目標年度排出量（対策なし）	1,550	t-CO2	A2
工場・事業場のCO2排出削減量	280	t-CO2/年	B
補助対象設備	20	t-CO2/年	C
自主的対策	0.0042		D
工場・事業場の脱炭素化指標（対基準年度差分）	0.0042		D
主要なシステムシステムの基準年度排出量（エネルギー起源）	800	t-CO2	E1
主要なシステムシステムの目標年度排出量（対策なし）	700	t-CO2	E2
主要なシステムシステムのCO2排出削減量	150	t-CO2/年	F
補助対象設備	15	t-CO2/年	G
自主的対策	0.0015		H
主要なシステムシステムの脱炭素化指標（対基準年度差分）	0.0015		H

②様式1別紙1、様式1別紙2の情報

応募申請書(最終版)と同じ数値を記入すること。

法定耐用年数×CO2排出削減量の合計	2,400.0	年・t-CO2	I
年間のランニングコスト削減額	1,600,000	円	J
総事業費	55,500,000	円	K
補助基本額	51,820,000	円	L

③パラメータの計算

ア 共通のパラメータ

投資回収年数 (年)	=	55,500,000	÷	1,600,000	=	34.68
		K		J		
費用対効果 (円/t-CO2)	=	51,820,000	÷	2,400.0	=	21,591.7
		L		I		

イ 工場・事業場のパラメータ

工場・事業場のCO2排出削減量	=	280	+	20.00	=	300.00	t-CO2	M
		B		MIN{B,C, A1×0.1}				
工場・事業場の基準年度CO2排出削減率	=	300.00	÷	1,500	=	20.00	%	
		M		A1				
工場・事業場の目標年度CO2排出削減率	=	1 - {(	1,550	-	300.00	)÷	1,500	}
			A2		M		A1	
					=	16.66	%	

ウ 主要なシステムシステムのパラメータ

主要なシステムシステムのCO2排出削減量	=	150	+	15.00	=	165.00	t-CO2	N
		F		MIN{F,G, E1×0.1}				
主要なシステムシステムの基準年度CO2排出削減率	=	165.00	÷	800	=	20.62	%	
		N		E1				
主要なシステムシステムの目標年度CO2排出削減率	=	1 - {(	700	-	165.00	)÷	800	}
			E2		N		E1	
					=	33.12	%	

5. その他の審査項目

応募申請書(最終版)と同じ内容にすること。

実施事業者等が 環境指標を宣言・獲得	☐	エコファースト				
	☐	SBT		☐	中小企業向けSBT	
	☒	RE100		☐	再エネ100宣言RE Action	
	☐	TCFD		☐	エコアクション21	
実施場所において 環境指標を宣言・獲得	☒	ISO 14001				
実施事業者が 電力低炭素化取組の 実績有	☐	自家消費の再エネ設備を工場・事業場全体の電力の10%以上導入済				
	☐	低炭素電力の契約実績3年以上あり				
	☒	低炭素電力の5年以上導入の契約に切替予定				
代表事業者または 実施事業者が申請する 工場・事業場において 支援機関の支援実績有	☐	計画策定 支援事業を 実施済	→	GAJ番号を 記載	GAJ事業番号	
			→	優先採択 の希望	☐	希望する
				☐	希望しない	
	☒	計画策定支援事業は実施せず支援を受けた				
代表事業者または 実施事業者が 中小企業等に該当	☒	中小企業法第2条に定義された中小企業者				
	☐	独立行政法人				
	☐	地方独立行政法人				
	☐	国立大学法人、公立大学法人及び学校法人				
	☐	社会福祉法人				
	☐	医療法人				
	☐	特別法の規定に基づき設立された協同組合等				
	☐	一般社団法人・一般財団法人・公益社団法人・公益財団法人				
	☐	その他環境大臣の承認を得て協会が適当と認める者				
脱炭素先行地域	☐	補助事業実施場所が環境省が選定した脱炭素先行地域に含まれる				
LD-Tech認証製品	☒	補助対象設備に2022年度・2023年度のLD-Tech認証製品が含まれる				

実施事業者の情報	名称	××××株式会社
	法人番号	1234567890123

実施事業者とは、補助事業申請者のうち導入設備機器等を実際を使用して主体的にCO2削減に取り組む者

削減目標年度	令和	8	年度
--------	----	---	----

6. 導入設備名称

(1) 補助対象設備名称

蒸気ボイラ
ビル用マルチエアコン

ここで記載する設備名は、全ての別紙において同一の設備名で統一すること。
設備名は本体、補機、周辺機器を含めたものとし、別紙2の「購入予定の主な財産の内訳」の名称と合せること。

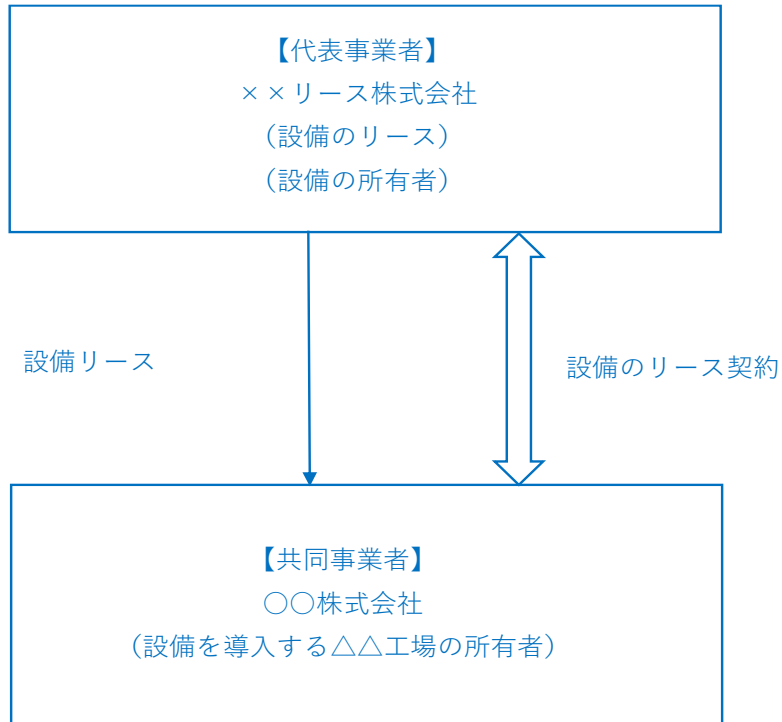
(2) 総事業費に含まれる補助対象外設備名称 (自主的対策等)

LED照明

別紙2の「総事業費」に含める自主対策(補助対象外)の設備を記載すること。

7. 各事業者の役割分担(連名申請及び共同申請の場合)

代表事業者・共同事業者の担当業務及び関係について図表を用いて記述



その他特記事項

8. グループ申請

「1.代表事業者」、「2.代表事業者」に記載以外の事業実施場所及び敷地境界について記載する

(1) 事業実施場所

代表事業者名	〇〇〇株式会社					
工場・事業場名	〇〇〇株式会社 △△工場					
主な業務内容	食料品製造業					
建物の所有者	〇〇〇株式会社					
住所	郵便番号	〒	110-△△△△			
	東京都〇〇区……					
補助事業 実施の有無	令和3年度補正	GR事業で機器導入	有	☐	無	☒
	令和4年度	SHIFT事業で機器導入	有	☐	無	☒
	令和4年度補正	SHIFT 標準事業、中小企業事業のいずれかで機器導入	有	☐	無	☒
	令和5年度	SHIFT A・B・C事業、企業間連携のいずれかで機器導入	有	☐	無	☒
	令和5年度補正	SHIFT A・B・C事業、企業間連携のいずれかで機器導入	有	☐	無	☒
	令和6年度	SHIFT A・B・C事業、企業間連携のいずれかで機器導入	有	☐	無	☒

グループ参加の事業の実施場所は参加工場・事業場ごとに記載する。

住所は都道府県から記入

(2) 事業実施場所

代表事業者名	該当する項目にチェックマークを入れること。					
工場・事業場名						
主な業務内容						
建物の所有者						
住所	郵便番号	〒				
補助事業 実施の有無	令和3年度補正	GR事業で機器導入	有	☐	無	☐
	令和4年度	SHIFT事業で機器導入	有	☐	無	☐
	令和4年度補正	SHIFT 標準事業、中小企業事業のいずれかで機器導入	有	☐	無	☐
	令和5年度	SHIFT A・B・C事業、企業間連携のいずれかで機器導入	有	☐	無	☐
	令和5年度補正	SHIFT A・B・C事業、企業間連携のいずれかで機器導入	有	☐	無	☐
	令和6年度	SHIFT A・B・C事業、企業間連携のいずれかで機器導入	有	☐	無	☐

(3) 事業実施場所

代表事業者名						
工場・事業場名						
主な業務内容						
建物の所有者						
住所	郵便番号	〒				
補助事業 実施の有無	令和3年度補正	GR事業で機器導入	有	☐	無	☐
	令和4年度	SHIFT事業で機器導入	有	☐	無	☐
	令和4年度補正	SHIFT 標準事業、中小企業事業のいずれかで機器導入	有	☐	無	☐
	令和5年度	SHIFT A・B・C事業、企業間連携のいずれかで機器導入	有	☐	無	☐
	令和5年度補正	SHIFT A・B・C事業、企業間連携のいずれかで機器導入	有	☐	無	☐
	令和6年度	SHIFT A・B・C事業、企業間連携のいずれかで機器導入	有	☐	無	☐

(4) 事業実施場所

代表事業者名						
工場・事業場名						
主な業務内容						
建物の所有者						
住所	郵便番号	〒				
補助事業 実施の有無	令和3年度補正	GR事業で機器導入	有	☐	無	☐
	令和4年度	SHIFT事業で機器導入	有	☐	無	☐
	令和4年度補正	SHIFT 標準事業、中小企業事業のいずれかで機器導入	有	☐	無	☐
	令和5年度	SHIFT A・B・C事業、企業間連携のいずれかで機器導入	有	☐	無	☐
	令和5年度補正	SHIFT A・B・C事業、企業間連携のいずれかで機器導入	有	☐	無	☐
	令和6年度	SHIFT A・B・C事業、企業間連携のいずれかで機器導入	有	☐	無	☐

(1) 敷地境界

敷地図

「1.代表事業者」、「2.代表事業者」に記載以外の敷地境界について記載する。
記入に当たり「代表事業者_1」の記入例を参照すること。

提出した	☐	工場立地法届出	☐	建築基準法届出	☐	消防法届出	☐	その他
公的資料	その他の場合名称を記載							

敷地内における化石燃料設備(ボイラー等)、他社から供給を受けた電力・熱を使用する主な設備
(主な設備を箇条書きで記載)

☐ 敷地境界の確認:「実施ルール」に沿った敷地境界となっていることを確認したら✓のこと

テナント、工場内の事業実施者が代表事業者の場合は、建物や工場の所有者が共同事業者になっていることを確認の事

(2) 敷地境界

敷地図

提出した 公的資料	☐	工場立地法届出	☐	建築基準法届出	☐	消防法届出	☐	その他
	その他の場合名称を記載							

敷地内における化石燃料設備(ボイラー等)、他社から供給を受けた電力・熱を使用する主な設備
(主な設備を箇条書きで記載)

☐ 敷地境界の確認：「実施ルール」に沿った敷地境界となっていることを確認したら✓のこと

テナント、工場内の事業実施者が代表事業者の場合は、建物や工場の所有者が共同事業者になっていることを確認の事

(3) 敷地境界

敷地図

提出した 公的資料	☐	工場立地法届出	☐	建築基準法届出	☐	消防法届出	☐	その他
	その他の場合名称を記載							

敷地内における化石燃料設備(ボイラー等)、他社から供給を受けた電力・熱を使用する主な設備
(主な設備を箇条書きで記載)

☐ 敷地境界の確認:「実施ルール」に沿った敷地境界となっていることを確認したら✓のこと

テナント、工場内の事業実施者が代表事業者の場合は、建物や工場の所有者が共同事業者になっていることを確認の事

(4) 敷地境界

敷地図

提出した 公的資料	☐	工場立地法届出	☐	建築基準法届出	☐	消防法届出	☐	その他
	その他の場合名称を記載							

敷地内における化石燃料設備(ボイラー等)、他社から供給を受けた電力・熱を使用する主な設備
(主な設備を箇条書きで記載)

☐	敷地境界の確認：「実施ルール」に沿った敷地境界となっていることを確認したら✓のこと
テナント、工場内の事業実施者が代表事業者の場合は、建物や工場の所有者が共同事業者になっていることを確認の事	

削減協力者追加

4	削減協力者名	
	協力者の位置付け	
5	削減協力者名	
	協力者の位置付け	
6	削減協力者名	
	協力者の位置付け	
7	削減協力者名	
	協力者の位置付け	
8	削減協力者名	
	協力者の位置付け	
9	削減協力者名	
	協力者の位置付け	
10	削減協力者名	
	協力者の位置付け	

表紙の削減協力者が書ききれない場合、このシートに記載する。
10を超える場合は、適宜行を追加。

(注) 表紙の共同事業者、削減協力者が書ききれない場合は、このシートに記載して下さい
10を超える場合は、適宜行を追加して下さい

様式第1別紙2 経費内訳

代表事業者1者

代表事業者1者の場合の記入例

			実施年度	2025年度
所要経費	(1)総事業費	(2)寄付金その他の収入	(3)差引額	(4)補助対象経費支出予定額
	消費税抜きの金額を記載。ただし消費税免税事業者は消費税込みで記入			
	55,500,000 円	0 円	55,500,000 円	51,820,000 円
	(5)基準額 (内示通知書の補助基本額)	(6)補助基本額 (3)と(6)を比較して少ない方の額	(7)補助金所要額 (7)X1/3 千円未満切り捨て	
	52,500,000 円	51,820,000 円	51,820,000 円	17,273,000 円

補助対象経費支出予定額内訳

経費区分・費目	金額	積算内容		資料番号
		細分・設備名称	金額	
設備費 設備費	23,980,000	変圧器	3,980,000	1
		温水ボイラ	5,333,000	2
		ビル用マルチエアコン	14,667,000	3
工事費 本工事費	25,090,000	材料費	11,990,000	
		変圧器	1,990,000	4
		温水ボイラ	2,667,000	5
		ビル用マルチエアコン	7,333,000	6
		労務費	7,300,000	
		変圧器	800,000	7
		温水ボイラ	3,500,000	8
		ビル用マルチエアコン	3,000,000	9
		共通仮設費	750,000	
		変圧器	120,000	10
		温水ボイラ	130,000	11
		ビル用マルチエアコン	500,000	12
		現場管理費	2,250,000	
		変圧器	650,000	13
		温水ボイラ	400,000	14
		ビル用マルチエアコン	1,200,000	15
		一般管理費	2,800,000	
		変圧器	800,000	16
		温水ボイラ	500,000	17
		ビル用マルチエアコン	1,500,000	18
測量及び試験費	2,750,000	変圧器	150,000	19
		温水ボイラ	800,000	20
		ビル用マルチエアコン	1,800,000	21
合計	51,820,000 円			

購入予定の主な財産の内訳（一品、一組又は一式の価格が異なる材料費等）

名称	仕様	数量	単価	金額	購入予定時期
変圧器	2 + 500VA 2台	1式	8,490,000	8,490,000	2025年1月
温水ボイラ		1式	13,330,000	13,330,000	2025年1月
ビル用マルチエアコン		1式	30,000,000	30,000,000	2025年1月

注) 補助対象経費支出予定額内訳、及び購入予定の主な財産の内訳が書ききれない場合は、下表に記入して下さい

代表事業者-2

实施年度

2025年度

補助対象経費支出予定額内訳

単年度事業で代表事業者1者の場合の記入例を参考に記載すること。

名称	仕様	数量	単価	金額	購入予定時期

sf07Ch5

代表事業者－1,2 まとめ

実施年度	2025年度
------	--------

所 要 経 費	(1)総事業費		(2)寄付金その他の収入		(3)差引額 (1) - (2)		(4)補助対象経費 支出予定額	
		円		円		円		円
	(5)基準額 (内示通知書の補助 基本額)		(6)選定額 (4)と(5)を比較して 少ない方の額		(7)補助基本額 (3)と(6)を比較して 少ない方の額		(8)補助金所要額 (7)X1/3 千円未満切り捨て	
		円		円		円		円

[illegible]

名称	仕様	数量	単価	金額	購入予定時期

sf07Ch5

【例】見積書サンプル

御 見 積 書

① 交付申請日より前の
日付であることを確認

2025年5月10日

② 宛先は代表事業者を記入

〇△□工業株式会社 様

〇〇県〇〇市□□町123-4

◇◇◇◇株式会社

営業部長 △△ △△

③ 様式第1別紙2経費内訳の「(1)総事業費」欄に
補助対象経費と補助対象外経費の合計金額を記入

見積金額 ￥14,740,000

消費税等 別 途 ④ 消費税の扱い(含む/含まない)を明記

ただし、内訳は以下の見積内訳書の通りです。

⑤ 工事件名は申請する補助事業である事が容易に判断できる名称(事業名等)を記入

工事件名 〇△□工業株式会社XXXX工場の高効率設備導入によるCO2削減事業

導入場所 〇〇県〇〇市△△町567-8

御支払条件 ご契約条件による

見積有効期限 90 日間

上記の通りお見積申し上げます。

⑥ 見積有効期限を明記。交付申請日が
見積有効期限内であること

⑧ 「備考」には導入設備の単価根拠
を記入し、メーカーの根拠資料(見積
書等)を提出のこと
相見積書は単価根拠資料は不要

注 1

見積内訳書

No.	名 称	仕 様	数 量	単 位	単 価 (円)	金 額 (円)	備 考
1	高効率ガス焚き貫流ボイラ	型式: OTGB-3000 容量: 3t/h	3	台	3,000,000	9,000,000	定価表
2	薬注装置	型式: CJ-30	3	台	200,000	600,000	定価表
		注 2 設備費計 ⑦ 導入する設備の型式・数量・単価を明記				9,600,000	①

【例】見積書サンプル

注 1 見積内訳書

No.	名 称	仕 様	数 量	単 位	単 価(円)	金 額(円)	備 考
3	鋼管	ガス管 25A	60	m	2,000	120,000	積算資料 P100
4	鋼管	ガス管 50A ⑨ 材料の型式・仕様・数量・単価を明記	100	m	4,000	400,000	積算資料 P100
5	鋼管継手類	ガス管の約25%	1	式	150,000	150,000	⑩ 材料単価の根拠資料を備考欄に記入し、マークアップした当該資料を提出
6	バルブ	ボールバルブ 25A	6	台	5,000	30,000	
7	バルブ	ゲートバルブ 50A	3	台	12,000	36,000	
8	配管サポート材等		1	式	100,000	100,000	
9	ケーブル	CV 25sq x 3c	200	m	150	30,000	
10	電線管	G22	10	本	1,000	10,000	積算
11	電線管付属品		1	式	5,000	5,000	積算
		注 3 材料費 計				881,000	②
12	据付工事	とび工	6	人工	23,000	138,000	公共工事設計労務単価
13	据付工事	配管工 ⑪ 職種・人工・単価を明記	20	人工	22,000	440,000	公共工事設計労務単価
14	据付工事	電工	10	人工	21,000	210,000	公共工事設計労務単価
15	据付工事	普通作業員	10	人工	19,000	190,000	公共工事設計労務単価
		労務費 計				978,000	③
16	共通仮設費	(①+②+③) × 0.02 ⑬ 間接工事費の各々の算出根拠(比率等)を明記		式	229,000	229,000	④ ⑫を資料式入番号1と別紙付2に経費内訳番号の
17	現場管理費	(①+②+③+④) × 0.05	1	式	584,000	584,000	⑤
18	一般管理費	(①+②+③+④+⑤) × 0.07	1	式	859,000	859,000	⑥
		注 4 間接工事費 計				1,672,000	
19	ボイラの現地試験・調整		1	式	450,000	450,000	
20	薬注装置の現地試験・調整		1	式	150,000	150,000	
		測量及試験費 計				600,000	⑦
		補助対象経費 小計 ⑭ この金額を様式第1別紙2経費内訳の(4)補助対象経費支出予定額欄に記入				13,731,000	

【例】見積書サンプル

注 1 見積内訳書

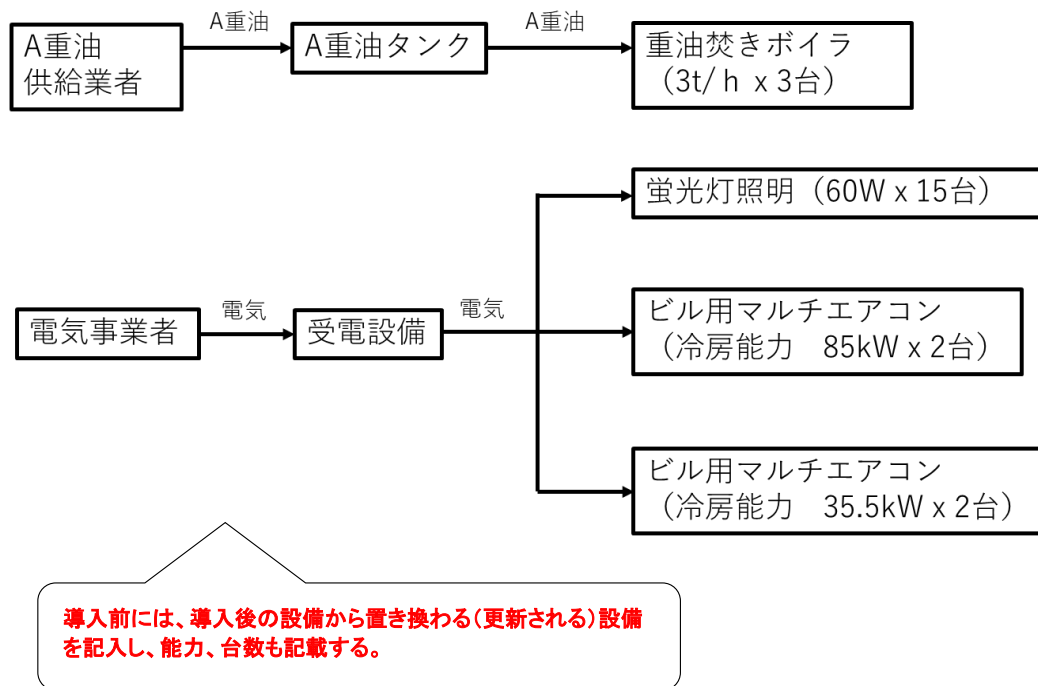
No.	名 称	仕 様	数 量	単 位	単 価 (円)	金 額 (円)	備 考 ⑮
51	硬度もれ警報装置(カラートリ)	型式: ABC-3500	3	台	50,000	150,000	補助対象外 経補
52	原水硬度監視装置(カラートリ)	型式: BCD-4000	3	台	50,000	150,000	補助対象外 費助
53	工事材料(硬度もれ警報/原水硬度監視装置)	ケーブル・接続材等	1	式	15,000	15,000	補助対象外 計業
54	既設ボイラ・油配管等の撤去工事	とび工	3	人工	23,000	69,000	補助対象外 上実
55	既設ボイラ・油配管等の撤去工事	普通作業員	8	人工	19,000	152,000	補助対象外 し施
56	LED照明設備	型式: BASE-4000	15	台	15,000	225,000	補助対象外 補助
57	工事材料(LED照明器具)	電線・接続材等	1	式	15,000	15,000	補助対象外 対象
58	照明器具交換工事	電工 ⑯ 間接工事費の各々の算出根拠 (比率等)を明記	3	人工	21,000	63,000	補助対象外 外
59	共通仮設費	(No. 51~58の合計) × 0.02	1	式	16,000	16,000	補助対象外 必要
60	現場管理費 注 4	(No. 51~59の合計) × 0.05	1	式	42,000	42,000	補助対象外 である
61	一般管理費	(No. 51~60の合計) × 0.07	1	式	62,000	62,000	補助対象外 補助
62	撤去ボイラ・油配管・照明器具等の処分費用		1	式	50,000	50,000	補助対象外 補助
		補助対象外経費 計				1,009,000	明記
		⑰ 補助対象外経費の合計金額を明記					外

《見積書に関する全般的な注意事項》

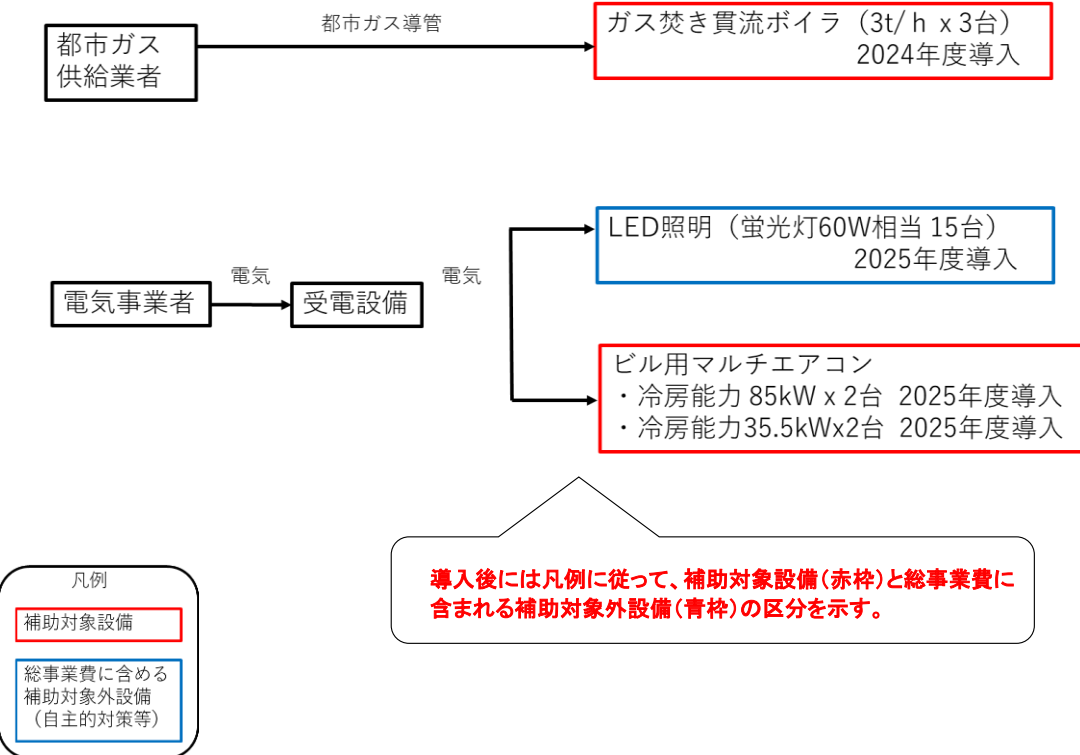
- 注1: 見積内訳書には、名称・仕様(機器・設備の型式、メーカー名、材料の仕様、職種、算出根拠等)・数量(台数・人工等)・単位・単価を明記し、備考欄等に様式第1別紙2経費内訳の資料番号と紐付けする番号、材料・労務単価の根拠資料名、注記(補助対象外等)等を記入。
- 注2: 導入する機器・設備(ボイラ・冷凍機・変圧器等)は、【区分:設備費】【費目:設備費】として計上。
- 注3: 前述の機器・設備を稼働させるために必要な配管・弁・ケーブル等は、【区分:工事費】【費目:本工事費】【細分:材料費】として計上。
- 注4: 間接工事費(共通仮設費・現場管理費・一般管理費)を比率で算出している場合は、補助対象と補助対象外は同一の比率で算出。

導入前後比較図

導入前



導入後



注1：導入設備の導入前後の比較ができるように、概略図を作成すること。算定報告書／実施計画書の524.設備構成比較をもとに作成すること。

注2：導入前後の設備の台数／能力を記載すること。

注3：複数年度事業の場合、導入設備の導入年度を記載すること。

注4：グループ申請の場合、本ページをコピーして実施場所ごとに記載すること。